

## “信頼”を経営戦略に取り込むということ（2）

中野光義（なかの みつよし）  
株式会社サン・パートナーズ代表取締役社長  
（聞き手：普及紙編集委員会）

株式会社サン・パートナーズ 中野光義氏のインタビュー、第2回です。今回は会社設立の経緯や世界初、日本初のさまざまな挑戦についてお聞きしました。今回は大学へのセキュリティ・マネジメントシステム導入やクレジットカードのセキュリティに関する国内外事情についてお聞きします。

### 4. 世界初、大学へのセキュリティ・マネジメントシステム導入

**聞き手：**大学へのITセキュリティ導入を支援されていらっしゃるようですが、大学に着目した点について、聞かせてください。

**中野：**最初に静岡大学様でISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を間接的に、その後直接的にITSMS（ITサービスマネジメントシステム）認証の支援を行い、大学として世界初で認証取得されました。また、BCMS（事業継続マネジメントシステム）認証は室蘭工業大学様への支援を行い、こちらも大学として世界初の認証取得を達成されています。室蘭工業大学様は、先進的な取り組みが注目され、全国紙でも数多く取り上げていただき、大学としても非常に高い広告効果が得られました。例えば広告費換算だと、実際認証取得に要した費用の十数倍の広告効果が得られたと算出されました。これらの取り組みが地方紙だけでなく全国紙にも取り上げられたことで、大学教員及び職員の方々や学生、親御さん、地域の皆さん、今後同大学を目指す高校生の方等へのアピールや、大学への信頼度をより一層高めていただけるよいきっかけになっていたのだと思います。

**聞き手：**組織の一体感を高めていくという付加価値も得られたということですね。事業継続という点で、日本のような災害の多い国であれば、当然、とても重要な問題になると思います。地震、噴火、津波

等さまざまなリスクを考慮する必要がありますね。

**中野：**そうですね。ちょうどこの頃、日本全国で活火山の見直しや自然災害が頻発しているなかでしたので、ちょうどタイムリーな話題となりました。

**聞き手：**世界的に見ても大学としては今までになかった取り組みなのですね。

**中野：**そうですね。多くの一般事業会社では東日本大震災以降注目され、すでに着手されているところが多いですが、学術機関として本格的に認証取得までされている組織はありませんでした。

**聞き手：**これに気づかれたというのは、最初に静岡大学で客員教授をされていたというご縁で、大学に視線を向けたのでしょうか。

**中野：**客員教授となり、多くの学会等で先生方とお会いする機会が増えましたので、そのご縁というの少なからずあるかと思います。

**聞き手：**情報セキュリティはどの大学でも必ず必要となりそうですが、静岡大学で導入した結果、どのような変化が見られましたか。

**中野：**静岡大学様だけでなく、導入された大学様ではすべて、継続されていく間に、携わる職員の皆様の意識が劇的に変わっていかれるように思います。“セキュリティを守ることは大変”から“セキュリティを守ることは最も重要で当然”という意識の変化が、その大学様のセキュリティの底上げに繋がっていますので、非常に心強いと感じています。



昨今ですと、一般事業会社だけでなく、多くの学術機関においても情報セキュリティに関する事件が起きていますよね。これを受けて関連省庁が動き出しています。文部科学省様も同様で、特に国立大学法人等においても対応の強化が強く要請されています。

## 5. 日本のセキュリティは先進国最弱!?

**中野:**これは大学だけでなく、一般企業も同じです。例えば、クレジットカード業界ですと、PCI DSSという国際的なクレジットカードのセキュリティ基準があります。情報漏えいの事件・事故で流出した個人情報やクレジットカード情報は、不正利用された結果、犯罪組織の資金源になっていました。一方、カード会社で発生したそれらの損害の大半は保険で賄われることが常態化していましたので、積極的に対策を講じることに消極的でしたが、このことが犯罪組織への資金供給に繋がっていました。この対策として、特に犯罪者が、直接資金化しやすいクレジットカードの情報を守るための基準として定められたものがPCI DSSです。

これらの動きは欧米が中心でしたが、日本でも急激に対策が講じられるようになりました。日本においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けての対応強化という影響も大きいと思われる。



**聞き手:**セキュリティが甘いからでしょうか。

**中野:**先進国の中で、日本のセキュリティレベルは、まだ高いとは言えないレベルにあると思います。現時点において、セキュリティが強固な欧米諸国より攻撃しやすく、日本が観光大国となり、外国人旅行者が多く来訪している日本は、攻撃者にとって格好の攻撃対象と言わざるを得ません。

ちなみにこのような事態を鑑み、クレジットカード

ドに関する日本の法令である割賦販売法の改正においても、情報セキュリティの一層の強化が予定されています。

**聞き手:**情報セキュリティの対策がテロ対策にもつながってくるというわけですね。

**中野:**そうです。経済産業省の方でも、はっきりとそう主張されていますね。

**聞き手:**そうしますと、日本はいつも受け入れている側ですよね。逆に、日本から世界に、提案していくことは考えられるのでしょうか。

**中野:**今の段階で、日本がセキュリティの分野で国際的な規格や基準提案することは、難しいと思います。先ほども申しましたように、日本のセキュリティは先進国中では高いとは言えない状況です。まずは世界水準に追いつくことが先決です。他の国はもっとセキュリティを高めていますので、日本も対応しない限りは先に進めません。多くの日本の経営者にとって、セキュリティとは「コスト」であるという意識がまだまだ一般的だと思いますが、日本のセキュリティ意識はそのようなところから変えていかなくてはいけないと思います。実際に経済産業省からも経営者のリーダーシップの下でセキュリティ対策を推進するよう、ガイドラインも発行されました。

**聞き手:**日本が世界に追いつくのは、いつ頃でしょうか。

**中野:**まだ先だと思います。例えば、先ほどのPCI DSSは、業界団体がある一定の企業に対して、ファーストグループとして、2018年3月までに取り組むよう勧告しています。また経済産業省も2020年までには、クレジットカード及び決済端末のIC化を100%化し、偽造防止するとしています。その他の各業界団体もセキュリティについて強化を推進していくでしょうから、2020年までに日本全体で努力し、やっと追いつけ追いつけくらいになるのではないのでしょうか。

## 6. セキュリティ強化は事業継続の要

**聞き手:**システムというのは基本的に日本単体ではなくて、世界中とつながっていますよね。しかし、その中で日本だけが脆弱であると、周りの国から日本とは繋がりがたくないと言われてしまうこと

は、実際にあるものなののでしょうか。

**中野**：実際にあります。例えば、VISA や Master card 等海外の大手カードブランドは、自分たちへの接続を直接接続だけでなく、様々な企業（主にカード会社）経由で接続するというルートを持っています。この経由して接続する企業に対して、それ相応のセキュリティ基準を満たさないと、繋がらないというようにしています。以前までは、セキュリティについて訴えつつも、利益を出すことを重視していたという現状がありましたが、その流れが変わりつつあります。

**聞き手**：ISO9000 が欧州で導入され、日本企業が締め出された時と似たような状況になっていますね。

**中野**：この場合、そもそも接続停止、つまり取引停止となります。クレジットカード情報漏えい事故が起きますと、発覚からその原因の究明、対応完了まで完全に決済ができなくなりますから、事業が停止してしまう可能性もあります。カード決済会社はもちろんです。例えばEコマースの会社も今はほとんどがカード決済ですから、この影響は少なくないと思われます。

**聞き手**：事業継続ができるかというレベルの問題ですね。

**中野**：かなり深刻な問題になるケースも少なくないと思います。

**聞き手**：対策にはかなりお金が掛かるとは思います。ですので、危険とわかっていてもできないというのが現状なのではないのでしょうか。

**中野**：確かにこれまではそうでした。しかし今年に入り、経済産業省をはじめとする省庁や、業界団体からの圧力が、徐々に大きくなってきています。日本人の特性として、決められたことはきっちり守りますよね。そのような日本人の気質が、ここでも期待されると言えます。

**聞き手**：そういった波が来ているのですね。とてもよくわかりました。日本企業は、これからあらゆる標準規格を導入していくことになりそうですね。

（次号につづく）

## 略歴

---

### 中野 光義 (なかの みつよし)

邦銀系投資顧問にて証券アナリスト兼ファンド・マネージャーを経て、外資系信託銀行運用本部ディレクター、ポートフォリオ・マネージャーなどを歴任。2002年に株式会社サン・パートナーズを設立、代表取締役役に就任。2004年、NPO法人日本マネジメントシステム協会理事長に就任。2003年、国立大学法人静岡大学客員教授に就任。現在、(株)サン・パートナーズ代表取締役社長、国立大学法人静岡大学客員教授、日本ソーシャルデータサイエンス学会副会長。